

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.40 2016年12月21日(水)

新潟: 口頭陳情そして私学助成の請願を巡り県の言質を引き出す質疑

私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に!

2016年12月20日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区弁天横通 1-13-13
TEL 025-286-7600

県議会・総務文教委員会

私学助成をめぐる委員会での議論

中村会長が口頭陳情

「とくに年収590万円未満世帯まで県独自の助成を」

15日に「すすめる会」の中村会長がおこなった口頭陳情では、はじめに「9万8千筆の署名に込められた私学助成増額・拡充への保護者・生徒・教職員、県民の願いを受け止めてほしい」と述べた上で、今年度9月末の学費滞納調査によれば滞納者が昨年より増加しているとして、とくに文科省が低所得層と規定する年収590万円未満世帯までは県独自の学費助成をおこなってほしいと要望しました。また、上の子が私立だと下の子が私立を希望しても私立にやれない、子どもは大学への進学を希望しているがとてもしやれないなど、父母の声を紹介し、こうした父母の切実な声に、行政は応えて欲しいと述べました。

委員会には、中村会長のほか渡辺事務局長、私学父母の会の本田会長が傍聴し、議論の成り行きを見守りました。

長部議員は、文科省は年収五九〇万円未満世帯を低所得層と位置づけて補助を拡充しており、これらの世帯はたいへん厳しい状況にあるとして県独自の助成を拡充すべきとした上で、「年収三〇〇万円未満世帯は、四大家族であれば生活保護世帯にも匹敵する生活レベルだ。そうした世帯が学費を負担しなければならぬことについて、どう認識しているのか」と県の認識を質しました。

これに対し村山課長は、「年収三〇〇万円未満世帯は、教育費負担が重く、支援が必要な世帯であると認識している。県としてその世帯を拡充し授業料無償とした」と述べつつ、「年収三五〇万円未満世帯への支援を拡充していく必要があることは、色々な団体や保護者からも聞いており、認識している」と述べました。

さらに村山課長は、「施設設備費等や入学金への補助はまだ十分ではないので、できるだけ拡充に努めていきたい」とも述べました。

村山私学振興課長「年収三五〇万円未満世帯の補助を拡充すべきと考える。年収二五〇万円未満世帯は施設設備費等や入学金への補助は十分ではないので、拡充に努めていきたい」

の教育費支援として「奨学のための給付金」を実施しており、全体の予算総額でみれば増えている」と述べました。

しかし、「奨学のための給付金」は国が三分の一の補助、残り三分の二は地方交付税交付金でまかなわれるため、県の新たな持ち出しはありませぬ。国の就学支援金拡充によって、県独自の学費軽減予算が減らされている事実も否定できません。

国会あて署名は、引き続き取り組みます。
提出は来年(2017年)2月を予定

12月20日 愛知で県向け請願が採択されました! 山形でも採択されました。新潟の結果は如何に